

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第130期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	シャープ株式会社
【英訳名】	Sharp Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 呉 柏 勲
【本店の所在の場所】	堺市堺区匠町1番地
【電話番号】	(072)282 - 1221(代表)
【事務連絡者氏名】	管理統轄本部 管理本部 経理部長 村瀬 裕之
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区匠町1番地
【電話番号】	(072)282 - 1221(代表)
【事務連絡者氏名】	管理統轄本部 管理本部 経理部長 村瀬 裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第129期 第3四半期 連結累計期間	第130期 第3四半期 連結累計期間	第129期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	1,967,087	1,764,718	2,548,117
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,830	6,580	30,487
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (百万円)	8,994	2,021	260,840
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,513	46,482	262,369
純資産額 (百万円)	475,231	268,129	222,362
総資産額 (百万円)	2,132,648	1,747,927	1,772,961
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期(当期)純損失 () (円)	14.10	3.11	407.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.6	14.5	11.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,485	68,082	14,746
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,926	18,843	40,967
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	711	102,304	18,483
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	208,449	203,830	206,612

回次	第129期 第3四半期 連結会計期間	第130期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純損失 () (円)	28.42	4.53

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第129期第3四半期連結累計期間及び第129期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。また、第130期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。
- 3 前第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額によっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ディスプレイデバイス)

持分法適用関連会社としていたFIT ELECTRONICS DEVICE PTE. LTD.の株式の全部を第1四半期連結会計期間に取得し子会社としたため、持分法適用の範囲から除外し、同社及びその子会社2社を連結の範囲に含めております。なお、同社は2023年7月27日付でSHARP FRONTIER ELECTRONICS DEVICE PTE. LTD.に社名を変更しております。

(エレクトロニックデバイス)

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であったカンタツ株の株式を譲渡したため、同社及びその子会社である平湖康達智精密技術有限公司を連結の範囲から除外しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度において、大型液晶パネルの市況悪化などによる減損損失220,553百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は260,840百万円となり、連結純資産は222,362百万円まで減少しました。また、前連結会計年度末における一部の連結子会社の債務超過は、当社のシンジケートローン契約において、借入先金融機関が期限の利益の喪失を請求できる事由に該当しました。しかしながら、借入先金融機関からは、当該事由発生に基づく期限の利益喪失の請求は行わない旨、承諾いただいております。

当第3四半期連結会計期間末においても、借入先金融機関が期限の利益の喪失を請求できる事由が発生しておりますが、前連結会計年度末と同様に、かかる請求を受けることはない見通しです。また、当面の運転資金及び投資資金については、2026年4月までのシンジケートローン契約や借入総額200,000百万円のコミットメントライン契約などを締結しており、主たる金融機関とも従来通り良好な取引関係を継続していることから、資金繰りに重要な懸念はないと判断しております。

なお、当第3四半期連結累計期間は、親会社株主に帰属する四半期純利益2,021百万円を計上いたしましたが、当連結会計年度の通期連結業績予想は当期純損失となっております。かかる状況下、当社は、主要株主である鴻海精密工業との連携も深めながら経営改善の取り組みを進めており、金融機関とも必要に応じた協議を行っております。

以上より、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在するものの、重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

なお、2022年6月27日付で株式交換により堺ディスプレイプロダクト(株)を完全子会社化したことに伴う企業結合について、前第3四半期連結累計期間は暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定したため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	前年同四半期比
売上高	1,967,087	1,764,718	89.7%
営業損失()	2,524	3,591	-
経常利益又は経常損失()	1,830	6,580	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	8,994	2,021	-

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりであります。

売上高は、スマートオフィスが増収となったものの、スマートライフ&エナジー、ユニバーサルネットワーク、ディスプレイデバイス、エレクトロニックデバイスの4セグメントが減収となり、1,764,718百万円（前年同四半期比 89.7%）となりました。

営業損益は、スマートオフィス、ユニバーサルネットワークが増益となりましたが、スマートライフ&エナジー、ディスプレイデバイス、エレクトロニックデバイスが減益となり、3,591百万円の営業損失（前年同四半期は2,524百万円の営業損失）となりました。

経常損益は、6,580百万円の経常利益（前年同四半期は1,830百万円の経常損失）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、2,021百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同四半期は8,994百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

営業外収益として為替差益9,587百万円や持分法による投資利益6,798百万円を計上したほか、堺ディスプレイプロダクト(株)の持分法適用会社である超視界顕示技術有限公司の持分比率が減少したことに伴い、特別利益として持分変動利益4,203百万円及び債務取崩益4,863百万円を計上したことなどによるものです。

なお、当第3四半期連結会計期間においては、営業損益、経常損益、親会社株主に帰属する四半期純損益とも、増益となりました。

セグメントの業績は、概ね次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。以下の前年同四半期との比較については、前年同四半期の数値を変更後の区分に紐替えた数値で比較しております。報告セグメントの変更については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に詳細を記載しております。

<ブランド事業>

スマートライフ&エナジー

売上高は329,965百万円（前年同四半期比 90.1%）となりました。白物家電事業、エネルギーソリューション事業とも減収となりました。白物家電事業では市況が低迷しました。エアコンはインドネシア新工場の立上げ効果により海外で売上を伸ばしたことから増収となりましたが、冷蔵庫や調理家電、洗濯機が減収となりました。エネルギーソリューション事業では国内の住宅向けが伸長したものの、EPC事業が減収となりました。利益面では、減収となったことや円安が進展したことなどから、セグメント利益は19,569百万円（前年同四半期比 83.2%）となりました。

スマートオフィス

売上高は421,761百万円（前年同四半期比 101.8%）となりました。ビジネスソリューション事業、PC事業とも増収となりました。ビジネスソリューション事業は、需要低迷の影響を受けたプロジェクターが減収となったものの、MFP事業やオフィスソリューション事業が欧米を中心に伸長し、増収となりました。PC事業は、市況が低迷しましたが、プレミアムモデルの販売が好調で、国内の法人向け・官公庁向けのシェアを拡大することができたことから、増収となりました。利益面では、構造改革の効果が着実に出ていることや、オフィスソリューション事業やPC事業で高付加価値化が進んだこと、MFP事業が増収となったことなどから、セグメント利益は18,941百万円（前年同四半期比 367.3%）となりました。

ユニバーサルネットワーク

売上高は238,697百万円（前年同四半期比 92.8%）となりました。テレビ事業、通信事業とも減収となりました。テレビ事業は高付加価値モデルの販売が進展したものの、市況低迷の影響を受けた国内や、価格競争が継続した中国の販売が減少しました。通信事業は国内市況が低迷した影響を受けました。利益面では、減収となったものの、構造改革の効果が出ていることや高付加価値化が進展したことに加え、一過性の収益を計上したことなどから、セグメント利益は7,662百万円（前年同四半期は6,546百万円のセグメント損失）となりました。

< デバイス事業 >

ディスプレイデバイス

売上高は477,076百万円（前年同四半期比 76.4%）となりました。大型ディスプレイは増収となりました。一方、中小型ディスプレイは、車載向けパネルの販売は伸長したものの、市況回復の遅れなどにより、スマートフォン向けやPC向けのパネルの販売が減少し、減収となりました。利益面では、大型ディスプレイ事業の収益が改善したものの、減収となった中小型ディスプレイ事業が減益となったことなどから、セグメント損失は49,441百万円（前年同四半期は27,378百万円のセグメント損失）となりました。

エレクトロニックデバイス

センサーモジュールの顧客需要が変動した影響があったことなどから売上高は332,217百万円（前年同四半期比 94.3%）となりました。利益面では、販売が減少したことなどにより、セグメント利益は12,293百万円（前年同四半期比 92.3%）となりました。

（財政状態）

当第3四半期連結会計期間末の財政状態については、前連結会計年度末に比べ、純資産合計が45,766百万円増加し、268,129百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加に加え、投資有価証券の評価増に伴うその他有価証券評価差額金の増加、円安影響による為替換算調整勘定の増加などによるものです。また、有利子負債から現金及び預金を差し引いた純有利子負債については、前連結会計年度末の489,080百万円から442,829百万円へ46,251百万円削減することができました。これらの結果、資産合計は25,033百万円減少の1,747,927百万円、負債合計は70,800百万円減少の1,479,798百万円となっております。

（棚卸資産）

当第3四半期連結会計期間末の棚卸資産残高は、前連結会計年度末から3,015百万円増加の302,323百万円、月商比で1.54ヶ月となりました。今後とも状況の変化を注視し、適正な在庫の管理に努めてまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ2,782百万円減少し、203,830百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,485	68,082	82,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,926	18,843	45,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	711	102,304	101,593
現金及び現金同等物の四半期末残高	208,449	203,830	4,618

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の収入は68,082百万円（前第3四半期連結累計期間は14,485百万円の支出）となりました。これは、前第3四半期連結累計期間に比べて、売上債権及び契約資産の増減による資金の増加52,219百万円や棚卸資産の増減による資金の増加26,223百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の収入は18,843百万円（前第3四半期連結累計期間は26,926百万円の支出）となりました。これは、前第3四半期連結累計期間に比べて、定期預金の預入による支出が42,959百万円減少したことに加え、定期預金の払戻による収入が12,019百万円増加したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は102,304百万円であり、前第3四半期連結累計期間に比べ101,593百万円増加しました。これは、前第3四半期連結累計期間に比べて、長期借入金の返済による支出が107,050百万円増加したことなどによるものであります。

- (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定
前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。
- (4) 経営方針、経営戦略等
当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。
- (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題
当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。
- (6) 研究開発活動
当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は54,799百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発に係る以下のような組織変更がありました。

当社グループは、当連結会計年度に実施した事業グループ体制の再編に加えて、「インキュベーションコミッティ」「イノベーションコミッティ」を新設しました。これにより、全社の新規事業立上げに向けた技術開発やプラットフォームの構築を推進し、全社のイノベーションを支える体制としております。

また、各事業グループ傘下に新規事業を専門に担う組織を設置し、新規事業創出の具現化を目指しております。

- (7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析
当社グループは、資金の支出効果の見極めを十分行いながら、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉の安定的な確保を図る趣旨の下、短期運転資金は自己資金及び短期借入で、設備投資や長期運転資金の調達につきましては長期借入で賄うことを基本原則としております。当第3四半期連結累計期間においては、税金等調整前四半期純利益の計上などにより、営業活動による資金の収入が68,082百万円となりました。また、持続的な成長や経営効率化を具現化するための有形固定資産の取得などの投資支出を行う一方、定期預金の払戻による収入などにより、投資活動による資金の収入は18,843百万円となりました。財務活動面では長期借入金の返済などにより、財務活動による資金の支出は102,304百万円となりました。
- その結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,782百万円減少し、203,830百万円となりました。また、当第3四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債残高は654,737百万円、有利子負債から現金及び預金を差し引いた純有利子負債は442,829百万円、自己資本比率は14.5%、NET DER（純有利子負債/自己資本）は1.74倍となっております。
- 今後とも、在庫管理の適正化等により運転資金の圧縮に努め、手元流動性を確保しつつ、有利子負債の削減等財務体質の改善を図ってまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等は、次のとおりであります。

重要な子会社の譲渡

当社は、2023年11月14日に連結子会社であるカンタツ(株)を(株)永輝商事に譲渡することを決定しました。同日、株式譲渡契約を締結し、2023年11月30日に譲渡を完了しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	650,406,538	650,406,538	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	650,406,538	650,406,538	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	650,406	-	5,000	-	1,250

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

（2023年9月30日現在）

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,134,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 648,783,200	6,487,832	-
単元未満株式	普通株式 489,038	-	-
発行済株式総数	650,406,538	-	-
総株主の議決権	-	6,487,832	-

（注）1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が8個含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が47株含まれております。

【自己株式等】

（2023年9月30日現在）

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
シャープ(株)	堺市堺区匠町1番地	1,134,300	-	1,134,300	0.17
計	-	1,134,300	-	1,134,300	0.17

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式数（単元未満株式を除く。）は、1,104,600株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」といいます。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、PwCあらた有限責任監査法人は2023年12月1日付でPwC京都監査法人と合併し、名称をPwC Japan有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	262,058	211,908
受取手形、売掛金及び契約資産	438,057	434,658
棚卸資産	299,307	302,323
その他	90,713	87,451
貸倒引当金	3,049	3,114
流動資産合計	1,087,087	1,033,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	695,180	689,216
機械装置及び運搬具	1,181,932	1,170,866
工具、器具及び備品	170,801	144,965
その他	158,802	167,899
減価償却累計額	1,817,459	1,781,959
有形固定資産合計	389,257	390,987
無形固定資産		
のれん	6,284	8,615
その他	29,560	26,414
無形固定資産合計	35,845	35,029
投資その他の資産		
投資有価証券	216,207	238,968
その他	144,563	149,714
投資その他の資産合計	260,770	288,682
固定資産合計	685,873	714,700
資産合計	1,772,961	1,747,927
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	328,899	351,894
電子記録債務	42,973	46,563
短期借入金	163,896	171,220
賞与引当金	15,791	11,293
製品保証引当金	12,165	12,258
その他の引当金	11,249	11,172
その他	307,587	304,345
流動負債合計	882,563	908,748
固定負債		
長期借入金	542,727	446,419
引当金	8,564	8,294
退職給付に係る負債	72,019	67,645
その他	44,722	48,690
固定負債合計	668,034	571,049
負債合計	1,550,598	1,479,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	148,929	148,593
利益剰余金	59,802	61,823
自己株式	13,749	13,387
株主資本合計	199,982	202,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,469	36,506
繰延ヘッジ損益	475	239
為替換算調整勘定	2,266	29,651
退職給付に係る調整累計額	16,211	14,101
その他の包括利益累計額合計	8,467	51,816
新株予約権	293	559
非支配株主持分	13,618	13,722
純資産合計	222,362	268,129
負債純資産合計	1,772,961	1,747,927

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	1,967,087	1,764,718
売上原価	1,698,523	1,497,684
売上総利益	268,563	267,033
販売費及び一般管理費	271,088	270,624
営業損失()	2,524	3,591
営業外収益		
受取利息	1,961	3,374
受取配当金	1,503	1,742
固定資産賃貸料	3,204	3,455
為替差益	17,602	9,587
持分法による投資利益	-	6,798
投資関連収益	6,651	952
その他	5,660	3,876
営業外収益合計	36,584	29,788
営業外費用		
支払利息	6,556	8,153
持分法による投資損失	17,848	-
その他	11,485	11,463
営業外費用合計	35,889	19,616
経常利益又は経常損失()	1,830	6,580
特別利益		
固定資産売却益	6,679	3,268
投資有価証券売却益	17	113
段階取得に係る差益	1 12,422	1 1,312
持分変動利益	261	2 4,203
債務取崩益	-	2 4,863
新株予約権戻入益	2	1
特別利益合計	19,384	13,763
特別損失		
固定資産除売却損	1,174	1,201
減損損失	3 595	3 4,350
投資有価証券評価損	38	-
事業売却損	-	4 2,327
事業構造改革費用	5 1,398	5 913
訴訟損失引当金繰入額	6 1,976	-
特別損失合計	5,184	8,793
税金等調整前四半期純利益	12,370	11,550
法人税、住民税及び事業税	10,997	9,788
法人税等調整額	9,489	318
法人税等合計	20,486	9,470
四半期純利益又は四半期純損失()	8,116	2,079
非支配株主に帰属する四半期純利益	878	58
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	8,994	2,021

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	8,116	2,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,045	10,031
繰延ヘッジ損益	5,109	719
為替換算調整勘定	10,252	30,732
退職給付に係る調整額	317	2,145
持分法適用会社に対する持分相当額	9,268	2,213
その他の包括利益合計	1,396	44,403
四半期包括利益	9,513	46,482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,163	45,370
非支配株主に係る四半期包括利益	650	1,112

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,370	11,550
減価償却費	65,550	49,176
受取利息及び受取配当金	3,465	5,116
支払利息	6,556	8,153
持分法による投資損益(は益)	17,848	6,798
投資関連損益(は益)	6,651	952
固定資産除売却損益(は益)	5,504	2,067
減損損失	595	4,350
投資有価証券売却損益(は益)	17	113
段階取得に係る差損益(は益)	12,422	1,312
持分変動損益(は益)	261	4,203
債務取崩益	-	4,863
事業売却損	-	2,327
新株予約権戻入益	2	1
事業構造改革費用	1,398	913
訴訟損失引当金繰入額	1,976	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	32,253	19,966
未収入金の増減額(は増加)	3,496	2,987
棚卸資産の増減額(は増加)	16,395	9,827
仕入債務の増減額(は減少)	4,566	9,905
賞与引当金の増減額(は減少)	7,283	4,833
その他	25,378	803
小計	4,721	83,725
利息及び配当金の受取額	6,399	8,641
利息の支払額	6,909	7,683
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	8,883	9,036
事業構造改革費用の支払額	-	3,976
和解金の支払額	9,813	3,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,485	68,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	53,618	10,658
定期預金の払戻による収入	47,405	59,424
有形固定資産の取得による支出	32,966	30,709
有形固定資産の売却による収入	9,868	4,616
無形固定資産の取得による支出	10,358	8,850
投資有価証券の取得による支出	1,359	1,871
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	364
事業譲渡による収入	619	-
その他	13,483	7,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,926	18,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	37,114	20,833
長期借入金の返済による支出	7,265	114,316
配当金の支払額	24,419	24
その他	6,140	8,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	711	102,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,114	12,596
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	33,009	2,782
現金及び現金同等物の期首残高	239,359	206,612
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	2,099	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 208,449	1 203,830

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用関連会社としていたFIT ELECTRONICS DEVICE PTE. LTD.の株式の全部を第1四半期連結会計期間に取得し子会社としたため、持分法適用の範囲から除外し、同社及びその子会社2社を連結の範囲に含めております。なお、同社は2023年7月27日付でSHARP FRONTIER ELECTRONICS DEVICE PTE. LTD.に社名を変更しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であったカンタツ株の株式を譲渡したため、同社及びその子会社である平湖康達智精密技術有限公司を連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(為替予約の会計処理)

当社の取得する為替予約については、外貨建金銭債権債務に係るものは振当処理を、外貨建予定取引に係るものは繰延ヘッジ処理を適用していましたが、為替予約の管理方法の見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より、「金融商品に関する会計基準」の原則的処理である時価法に変更しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
投資その他の資産のその他	2,445百万円	1,463百万円

2 偶発債務

(1) 保証債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
従業員住宅資金借入に対する保証	3,073百万円	2,594百万円
出資先の借入に関する保証		
Sermang Power Corporation	198百万円	209百万円
Public Company Limited		
計	3,272百万円	2,803百万円

(2) 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	191百万円	137百万円

(3) 電気等の供給に係る長期契約関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

堺工場において電気等の供給につき、複数のサプライヤーとの間で長期契約を締結しております。当該契約の当連結会計年度末の未経過残高は合計で4,891百万円(残年数は最長で6年)となっており、いずれも中途解約は不能であります。

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

堺工場において電気等の供給につき、複数のサプライヤーとの間で長期契約を締結しております。当該契約の当第3四半期連結会計期間末の未経過残高は合計で2,151百万円(残年数は最長で5.25年)となっており、いずれも中途解約は不能であります。

3 出資コミットメント

2017年5月、当社はソフトバンク・ビジョン・ファンドへ出資者として参画する契約を締結いたしました。当社の出資コミットメントの総額は10億米ドルとなり、この契約に基づく払込未実行残高は次のとおりであります。（円換算は決算日の為替相場によっております。）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
出資コミットメントの総額	132,540百万円	141,820百万円
払込実行残高	115,755百万円	123,860百万円
差引額	16,784百万円	17,959百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 段階取得に係る差益

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

持分法適用会社であった堺ディスプレイプロダクト㈱を株式交換により完全子会社化し、連結の範囲に含めたことによるものです。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

持分法適用会社であったFIT ELECTRONICS DEVICE PTE. LTD.の株式の全部を取得し、子会社として連結の範囲に含めたことによるものです。

なお、同社は2023年7月27日付でSHARP FRONTIER ELECTRONICS DEVICE PTE. LTD.へ社名を変更しております。

2 持分変動利益及び債務取崩益

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社の連結子会社の堺ディスプレイプロダクト㈱(以下、「SDP」といいます。)の持分法適用会社である超視界顯示技術有限公司(以下、「超視界」といいます。)の持分比率が40.9%から36.1%へ減少したことにより、持分変動利益を計上しております。

また、本持分変動は、新たな超視界の株主がSDPの債務の一部を引き受けることを条件としており、当該引き受けがなされた債務の金額について債務取崩益を計上しております。

3 減損損失の内訳

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

用途	種類	場所
事業用資産 （ICT販売関連資産等）	建物及び構築物、工具、器具及び備品等	ドイツ、フランス他
事業用資産 （エレクトロニックデバイス 生産設備等）	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品等	中国他

当社グループは、事業用資産については事業所及び事業の種類等を総合的に勘案してグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

欧州の一部の連結子会社における事業用資産については、ICT事業の再編により将来使用見込みがなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当第3四半期連結累計期間に当該減少額（346百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物5百万円、工具、器具及び備品2百万円、その他337百万円であります。なお、回収可能価額は、正味売却価額を零としております。

中国及び日本の一部の連結子会社における事業用資産については、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当第3四半期連結累計期間に当該減少額（249百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物151百万円、機械装置及び運搬具8百万円、工具、器具及び備品84百万円、その他4百万円であります。なお、回収可能価額は、正味売却価額としております。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

用途	種類	場所
事業用資産 （ディスプレイデバイス 生産設備等）	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、建設仮勘定等	大阪府

当社グループは、事業用資産については事業所及び事業の種類等を総合的に勘案してグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

減損の対象となった資産は、連結子会社の保有する液晶パネル生産設備等の一部であり、連結でのグルーピングを行っております。収益性の低下により投資額の回収が見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当第3四半期連結累計期間に当該減少額（4,350百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物17百万円、機械装置及び運搬具314百万円、工具、器具及び備品92百万円、建設仮勘定3,921百万円、その他5百万円であります。なお、回収可能価額は、正味売却価額としております。

4 事業売却損

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

当社の連結子会社であったカンタツ㈱の株式及び同社に対する債権を㈱永輝商事に譲渡したことによるものです。

5 事業構造改革費用

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

欧州におけるICT事業の構造改革に伴う解雇費用であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

アジアにおけるユニバーサルネットワーク事業の構造改革に伴う解雇費用であります。

6 訴訟損失引当金繰入額

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

前連結会計年度に計上した訴訟損失引当金を、当第3四半期連結累計期間の為替変動に応じて評価替えしたことによるものです。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）
現金及び預金勘定	262,883百万円	211,908百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	54,433百万円	8,077百万円
現金及び現金同等物	208,449百万円	203,830百万円

（株主資本等関係）

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たりの 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	24,432	40	2022年3月31日	2022年6月8日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年6月27日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、堺ディスプレイプロダクト(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

この結果、前連結会計年度末に比べ、資本剰余金が40,337百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	スマート ライフ& エナジー	スマート オフィス	ユニバーサル ネットワーク	ディス プレイ デバイス	エレクト ロニック デバイス	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	364,871	410,116	257,020	606,071	329,007	1,967,087	-	1,967,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,289	4,253	155	18,351	23,280	47,330	47,330	-
計	366,160	414,370	257,176	624,423	352,287	2,014,418	47,330	1,967,087
セグメント利益又は 損失()	23,530	5,156	6,546	27,378	13,323	8,085	10,610	2,524

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 10,610百万円には、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 12,081百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び当社の本社部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社は、2022年6月27日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、堺ディスプレイプロダクト(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を行い、第1四半期連結会計期間において、堺ディスプレイプロダクト(株)を新たに連結の範囲に含めております。

この結果、前連結会計年度末と比較して、当第3四半期連結会計期間末の「ディスプレイデバイス」セグメントにおける資産の残高は、239,262百万円増加しております。

なお、当該セグメント資産は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社は、2022年6月27日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、堺ディスプレイプロダクト(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を行い、第1四半期連結会計期間において、堺ディスプレイプロダクト(株)を新たに連結の範囲に含めております。

この結果、「ディスプレイデバイス」セグメントにおいて、のれんが69,240百万円発生し、当第3四半期連結累計期間の償却額は3,462百万円であります。

なお、当該のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	スマートライフ&エナジー	スマートオフィス	ユニバーサルネットワーク	ディスプレイデバイス	エレクトロニックデバイス	計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	329,004	420,266	238,487	462,466	314,493	1,764,718	-	1,764,718
セグメント間の内部売上高又は振替高	960	1,494	210	14,610	17,723	34,999	34,999	-
計	329,965	421,761	238,697	477,076	332,217	1,799,717	34,999	1,764,718
セグメント利益又は損失（ ）	19,569	18,941	7,662	49,441	12,293	9,026	12,617	3,591

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 12,617百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 12,705百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び当社の本社部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 3 前連結会計年度末において、企業結合による暫定的な会計処理が確定しており、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、暫定的な会計処理の確定の内容が反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、当社グループの報告セグメントは、「スマートライフ」、「8Kエコシステム」、「ICT」、「ディスプレイデバイス」及び「エレクトロニックデバイス」の5区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「スマートライフ&エナジー」、「スマートオフィス」、「ユニバーサルネットワーク」、「ディスプレイデバイス」及び「エレクトロニックデバイス」の5区分に変更いたします。

この変更は、ブランド事業のグループ体制の再編を行い、注力事業の明確化及び事業間シナジーの最大化を進めるためのものであります。また、当社の再成長に向けた事業変革を加速させ、新規事業の早期具体化を図ります。

今回のセグメント区分の変更により、従来の「スマートライフ」に含まれていたSmart Appliances & Solutions事業及びエネルギーソリューション事業は、変更後の区分において「スマートライフ&エナジー」に含まれております。従来の「8Kエコシステム」に含まれていたスマートビジネスソリューション事業、及び従来の「ICT」に含まれていたPC事業は、変更後の区分において「スマートオフィス」に含まれております。従来の「8Kエコシステム」に含まれていたスマートディスプレイシステム事業、及び従来の「ICT」に含まれていた通信事業は、変更後の区分において「ユニバーサルネットワーク」に含まれております。また、スマートディスプレイシステム事業は、報告セグメントの変更に伴い、TVシステム事業に名称を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の5区分により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

当社は、2022年6月27日付で株式交換により堺ディスプレイプロダクト(株)を完全子会社化いたしました。本企業結合について前第3四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

連結貸借対照表では、前第1四半期連結会計期間末において、固定資産は21,089百万円減少、固定負債は1,996百万円増加し、のれんの金額は、暫定的に算定された46,154百万円から23,086百万円増加し69,240百万円となりました。ただし、前連結会計年度末において、収益性の低下により、のれん全額の減損処理を行っております。

また、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益が2,810百万円減少、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,986百万円減少、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,746百万円増加しております。

事業分離

当社は、当社の連結子会社であるカンタツ(株) (以下、「カンタツ社」といいます。)の株式及び同社に対する債権を(株)永輝商事 (以下「永輝商事」といいます。)に譲渡いたしました。

これに伴い、カンタツ社及びその子会社である平湖康達智精密技術有限公司 (以下、「平湖社」といいます。)を当社の連結の範囲から除外しております。

1 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

(株)永輝商事

(2) 分離した事業の内容

カンタツ社及び平湖社のマイクロレンズユニットの製造・販売事業

(3) 事業分離を行った主な理由

カンタツ社はマイクロレンズユニットの製造・販売等を行っておりますが、激化する競争環境下で業績が低迷しております。当社としては、当社グループ事業の選択・集中を図りつつ、また、カンタツ社の業績改善を図るためには、電子部品などの国際貿易を主業とし中国に強い販路を有する永輝商事に対してカンタツ社を譲渡することが最善であると判断いたしました。

(4) 事業分離日

2023年11月30日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡及び債権譲渡

2 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業売却損 2,327百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,450百万円
固定資産	687百万円
資産合計	<u>2,137百万円</u>
流動負債	1,048百万円
固定負債	175百万円
負債合計	<u>1,223百万円</u>

(3) 会計処理

カンタツ社の株式及び同社に対する債権の譲渡価額と移転した事業に係る連結上の帳簿価額の差額から生じた損失、並びに、在外子会社である平湖社の外貨建財務諸表の円換算で生じた為替換算調整勘定を連結除外のため取り崩したことによる損失の合計額を、事業売却損として計上しております。

3 分離した事業が含まれていた報告セグメント
 エレクトロニックデバイス

4 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額	
売上高	47百万円
営業損失()	650百万円

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。以下の前年同四半期との比較については、前年同四半期の数値を変更後の区分に組替えた数値で比較しております。報告セグメントの変更については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に詳細を記載しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	スマート ライフ& エナジー	スマート オフィス	ユニバー サルネッ トワーク	ディス プレイ デバイス	エレクト ロニック デバイス	
Smart Appliances & Solutions事業	287,524	-	-	-	-	287,524
スマートビジネスソリューション事業	-	294,424	-	-	-	294,424
PC事業	-	115,692	-	-	-	115,692
TVシステム事業	-	-	144,958	-	-	144,958
通信事業	-	-	112,062	-	-	112,062
ディスプレイデバイス事業	-	-	-	606,071	-	606,071
エレクトロニックデバイス事業	-	-	-	-	329,007	329,007
その他	77,346	-	-	-	-	77,346
外部顧客への売上高	364,871	410,116	257,020	606,071	329,007	1,967,087

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	スマートライフ&エネルギー	スマートオフィス	ユニバーサルネットワーク	ディスプレイデバイス	エレクトロニックデバイス	
Smart Appliances & Solutions事業	272,764	-	-	-	-	272,764
スマートビジネスソリューション事業	-	304,024	-	-	-	304,024
PC事業	-	116,242	-	-	-	116,242
TVシステム事業	-	-	140,003	-	-	140,003
通信事業	-	-	98,483	-	-	98,483
ディスプレイデバイス事業	-	-	-	462,466	-	462,466
エレクトロニックデバイス事業	-	-	-	-	314,493	314,493
その他	56,240	-	-	-	-	56,240
外部顧客への売上高	329,004	420,266	238,487	462,466	314,493	1,764,718

「スマートライフ&エネルギー」セグメントは、「Smart Appliances & Solutions」事業等で構成されております。「Smart Appliances & Solutions」事業には、冷蔵庫、洗濯機、エアコン等の白物家電が含まれております。

「スマートオフィス」セグメントは、「スマートビジネスソリューション」事業、「PC」事業で構成されております。「スマートビジネスソリューション」事業には、デジタル複合機等が含まれております。「PC」事業には、パソコン等が含まれております。

「ユニバーサルネットワーク」セグメントは、「TVシステム」事業、「通信」事業で構成されております。「TVシステム」事業には、テレビ等が含まれております。「通信」事業には、携帯電話等が含まれております。

「ディスプレイデバイス」セグメントには、ディスプレイモジュール等が含まれております。

「エレクトロニックデバイス」セグメントには、カメラモジュール等が含まれております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 () 及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 12 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益 又は 1 株当たり四半期純損失 ()	14円10銭	3円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	8,994	2,021
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (百万円)	8,994	2,021
普通株式の期中平均株式数 (千株)	637,738	649,275
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な 変動があったものの概要	-	2023年 8 月 4 日取締役会決議の 第 4 回新株予約権 (新株予約権の数 54,920個)

- (注) 1 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。
- 2 前第 1 四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前第 3 四半期連結累計期間の 1 株当たり四半期純利益は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

シャープ株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下昌久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内園仁美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷吉英樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシャープ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シャープ株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。